

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

また、訪問診療や認知症診断などの情報を市民に情報発信する。

■ 医療・介護情報のリスト更新及び配信

各医療機関及び介護事業所の一覧に掲載されている事業所の内容変更点を確認、修正してかすがいねっと連絡帳を通じ医療介護従事者に配信。

また、「訪問診療・往診を実施する医療機関」及び「認知症の診断を行う医療機関」、「歯科医院の対応一覧」、「薬局の対応一覧」については、同意を得た機関を市のホームページで公開。

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J 電子@連絡帳を導入し、運用。

各団体からの依頼により活用についての研修会に市職員が助言者として出席。
利用状況等

	R5年8月	R6年8月
登録患者数	525	618
登録記事数	25,305	33,424
登録施設数	553	595
登録利用者数	1,027	1,131

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「顔の見える関係性の構築」を目的に意見交換会を実施予定。

参加者：医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー等

■ テーマ別の多職種連携研修

○市薬剤師会主催「多職種連携研修会」を開催予定

令和6年11月2日（土）総合保健医療センター

テーマ：「重層的支援体制について～専門職が変える患者さんの未来～」

内 容：老後に差し掛かった人たちが幸せに最期を迎えてもらうために、多職種がどんな関わりが出来るかについてグループワークを行う

(4) 入退院支援

住み慣れた地域で自分らしく最期まで暮らすため、三次救急医療機関とケアマネジャー共通の入退院支援ルール of 運用を開始し、円滑な退院支援を受けることができる体制を構築する。

■ 入退院支援ルールの運用開始

令和3年度から5年度にかけて検討し、令和6年に策定された尾張北部医療圏域における入退院支援ルールに市独自のルールを追加し、市内全域で運用を開始。

運用開始日：令和6年9月20日

参加医療機関：2か所

追加した内容：かかりつけ医の診察券を保険証と一緒に保管すること

入院時情報提供書に受領確認欄を設けること

(5) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 市民向け 人生会議についての講座の開催

各団体等からの依頼に応じて出前講座を常時受付。

テーマ：「自分らしく人生を生きるために、大切な人と人生会議をしてみませんか」

出前講座実施回数及び参加者数：5か所、105名（令和6年4月～9月実施分）

■ 人生会議に関する啓発の実施

○地域共生推進課窓口モニターを設置し、啓発。

○市民病院主催の市民公開講座を開催予定

令和6年11月30日（土） 総合保健医療センター

テーマ：「人生会議よくいきはじめ～いつまでも自分らしく～」

講師：佐々木 慈瞳氏、會津 恵司氏

■ エンディングノートの配付

市内の公共施設に設置し、ホームページで市民に啓発するとともにかすがいねっと連絡帳に掲載。（令和7年1月に改訂予定）

効果と検討事項

- (1) 訪問診療や往診を実施する医療機関等の地域資源情報を市のホームページに掲載したことで、多方面からも活用しやすくなった。
- (2) 各機関の協力によりかすがいねっと連絡帳の登録施設が増加している。患者情報を医療・介護関係者でさらに活用できるように協議・周知する。
- (3) 入退院ルールの運用開始後、効果検証のため、ケアマネジャー、病院、かかりつけ医等の関係者から意見聴取を行う必要がある。
- (4) エンディングノートの活用について理解が進み、配付冊数が増加している。市の終活サポート登録事業者等が独自に作成するエンディングノートの積極的な活用を図る必要がある。

2 認知症総合支援

(1) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

○認知症月間に関する啓発

- ・市役所庁舎、図書館、総合福祉センターでパネル展示
- ・市内4店舗（書店等）の協力により認知症関連本や認知症施策の紹介
- ・市庁舎の窓を利用したオレンジリングドレスアップ
- ・市広報誌で認知症や取組みを紹介
- ・認知症疾患医療センターが中心となり、小牧市・春日井市共通のポスター作成と、両市の取組みを互いに紹介

○春日井まつりにおける啓発

- ・やさしいまちづくりプロジェクトによる「見守り訓練ゲーム」を実施予定

■ 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域で見守る「認知症サポーター」を養成するため、希望があった学校、企業や地域の団体で実施。

認知症サポーター養成講座実施回数（令和6年8月現在）

		令和5年度	令和6年度
実施回数(回)	学校	3	0
	その他	31	9
参加者数(人)		1,021	188

■ 認知症についての市民シンポジウム

○尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和6年10月26日（土）東部市民センターで開催予定。

基調講演：「認知症専門医 父 長谷川和夫との日常の日々を振り返って」

講師：南高 まり氏（精神保健福祉士）

■ 若年性認知症の市民講座及び若年性認知症の人と家族の交流会

○尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和6年9月7日（土）小牧市ふれあいセンターで実施。

参加者数：市民講座 20名、交流会 9名

■ 認知症本人発信支援

県が市町村支援事業として実施する「認知症本人発信支援者支援事業」において、認知症地域支援推進員が認知症になっても通い慣れた高齢者サロンに通い続けられるよう、本人の意向や困りごとを発信できるよう支援する。

(2) 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム(チーム春日井オレンジ)

社会福祉士、保健師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催。

令和5年度新規相談件数：21件

令和6年度新規相談件数：14件（令和6年8月末現在）

■ 人間ドックの機会を活用した認知機能検査

総合保健医療センターで人間ドックを受診する75歳以上の希望者に、問診による認知機能検査（長谷川式簡易知能評価スケール）を実施する。

実施件数：令和5年度 797件 実施率30.5%（令和5年4月～令和6年3月実施分）

令和6年度 344件 実施率29.5%（令和6年4月～8月実施分）

■ 専門職研修会

○尾張北部圏域 愛知県認知症医療疾患センター主催

令和6年5月11日（土）医療・福祉・介護関係者を対象に大口町健康文化センターほほえみプラザで実施。

テーマ：「認知症と口腔機能との関わり」 参加者数：41名

効果と検討事項

- (1) 認知症月間にあわせ書店や店舗、公共施設等の日常的に訪れる機会が多い場所を利用した啓発活動を実施することで、市民に広く届きやすい啓発が行えている。
- (2) 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができる地域づくりを進めるためには、地域住民や企業の理解促進を図る必要があり、地域住民や企業参加型の啓発方法を検討していく必要がある。
- (3) 認知症当事者が自身の体験や悩み、地域生活への思い等を気兼ねなく発信できる環境を整えていく必要がある。

3 生活支援体制整備

■ 地域福祉コーディネーターによる情報提供

資源マップ及び社会資源一覧表を作成し、市社会福祉協議会ホームページ及びかすがいねっと連絡帳で情報提供。

■ 地域福祉コーディネーターによる活動支援の拡充

重層的な地域づくりを推進するため、高齢者だけでなく、地域に暮らす誰もが世代や分野を超えて知識や技能を生かした地域福祉活動ができるよう、地域人材の発掘、伴走支援、マッチング等を行う。

(支援例)

- ビーズ作品づくりを得意とする障がい者を、高齢者サロンの講師としてマッチングし、本人がサロンの環境に慣れるまでの間、同行して支援している。
- 調理人の経験をもつ障がい者を、地域食堂の調理人としてマッチングし、本人が地域食堂の環境に慣れるまでの間、同行して支援している。

■ 孤独孤立対策官民連携プラットフォームの取組み

民間事業者（営利法人や社会福祉法人）、地域活動団体や支援機関と地域福祉コーディネーターが参画する検討の場（プラットフォーム）を藤山台・岩成台地区に設置し、意見を出し合いながら官民が連携して社会的な孤立の予防と解消に取り組む。（令和5、6年度は内閣府モデル事業により実施）

令和5年度開催回数：3回 参加団体数：31団体

令和6年度開催回数：3回 参加団体数：15団体（9月末現在）

- つながりづくりノート（ぷらっとノート）の作成
- つながりマップ作成予定

効果と検討事項

- (1) 高齢者だけでなく、子どもや障がいのある人など様々な人が交流できる事業や地域食堂など住民主体型地域活動の内容が多様化している。今後も地域福祉コーディネーターの機能を強化し、様々な主体の地域活動を支援していく必要がある。
- (2) 社会的孤立は世代や属性を超えた共通課題となり、プラットフォームを設置し検討を進めることで、全世代を対象とする地域づくりに取り組むことができ、対象地域を広げる必要がある。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が歩いて通える地域でのフレイル予防の取り組みを実施する。

■ ヒアリングフレイル予防の実施

○ヒアリングフレイルサポーター養成講座

ヒアリングフレイルの知識を普及するための講座を介護従事者を対象に実施。

令和6年6月27日（木） レディヤンかすがい 参加者：35名

講師：中石 真一路氏（聴脳科学総合研究所 所長）

○みんなの聴脳力チェックアプリマイスター講座

専用アプリを使って聞き取る脳の力をチェックする人材を養成する講座を実施。

令和6年9月6日（金） 総合福祉センター 参加者：15名

講師：中石 真一路氏

■ 普及啓発

○市民講演会

オーラルフレイルやヒアリングフレイル等のフレイル状態を予防するための講演会及びフレイル予防体験イベントを令和7年1月27日（月）に実施予定。

○かすがいいいきいき体操講習会

運動機能や口腔機能の低下を予防するご当地体操であるかすがいいいきいき体操の周知のため、かすがいいいきいき体操をひろめる会の協力により、令和6年10月30日（水）に講習会を実施予定。

■ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

生活習慣病・重症化予防とフレイル予防を一体的に実施し促進するため、個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行う。健康増進課に専従保健師を配置し、保険医療年金課、地域共生推進課と協働で実施。令和6年度は9地区で実施し、令和7年度は市内全域（12地区）に拡大を予定。

効果と検討事項

- (1) オーラルフレイル予防の更なる啓発のため、高齢者サロンの実施曜日にあわせて誤嚥予防セミナーを開催できるよう実施方法の見直しと周知方法について検討する。
- (2) 令和6年度からヒアリングフレイル予防に取り組み始め、今後の周知方法や聴脳力チェックアプリの活用について検討する。